

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社 光ハイツ・ヴェラス
【英訳名】	HIKARI HEIGHTS - VARUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 千恵香
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 会計期間	第25期 第3四半期 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,129,236	2,158,302	704,637	717,319	2,825,589
経常利益(千円)	389,311	453,345	150,397	173,636	514,654
四半期(当期)純利益(千円)	216,671	244,369	78,139	93,428	327,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数(株)	-	-	20,892	20,892	20,892
純資産額(千円)	-	-	785,089	1,140,635	896,345
総資産額(千円)	-	-	10,458,613	10,088,265	10,333,402
1株当たり純資産額(円)	-	-	37,578.49	54,596.75	42,903.78
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10,371.04	11,696.81	3,740.17	4,471.97	15,695.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	7.5	11.3	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,487	97,411	-	-	89,594
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,349	4,046	-	-	29,235
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,431	67,301	-	-	251,329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	96,417	128,669	94,513
従業員数(人)	-	-	239	231	230

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	231 (44)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり常用パートを含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、有料老人ホームおよび高齢者専用賃貸住宅の設置、運営、管理等のサービス提供の事業を行っております。但し、現在のところ高齢者専用賃貸住宅事業につきましては、売上収益の全体における割合が小額のため、セグメントごとの記載は行っておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
有料老人ホーム事業および高齢者専用賃貸住宅事業	717,319	101.8
うち介護保険報酬	225,498	104.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別に対する販売実績は、いずれの相手先についても、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月28日開催の取締役会において、北広島市に本社を有する佐々木建設株式会社の事業の一部を譲受することを決議し、同29日に同社との間で事業譲渡に関する「基本合意書」を取り交わしました。事業譲受の概要は以下の通りであります。

(1) 事業譲受の概要

譲受部門 : 有料老人ホーム1施設及びその付随する一切の事業並びに事業に使用している不動産・設備機器等的一切

施設の名称 : 介護付有料老人ホーム「はびね山の手」

所在地 : 札幌市西区山の手6条2丁目1-1

敷地面積 : 1,667.87㎡

建物延床面積 : 2,797.83㎡

構造規模 : RC造地上4階・地下1階建て

総居室数 : 59室

(2) 不動産等以外の譲受資産及び負債:

全ご入居者・入居契約者、当該事業の運営・継続に必要な資産・負債(入居金預り金)及び従業員

(3) 譲渡方法 : 別途協議

(4) 事業譲渡契約日:平成23年1月31日

(5) 譲受日 :平成23年3月1日

(6) その他 : 当社が介護保険特定施設（介護予防）の指定を受けることを譲受条件とする。

現時点において、当該譲受による当社の平成23年3月期の業績に与える影響については、軽微と考えております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、穏やかな回復基調から、デフレの長期化や円高の進行、景気対策効果の一巡などにより、生産や個人消費が鈍化して景気は足踏み状態となり、先行き不透明な状況で推移しました。当社が事業展開する北海道内の景気も依然厳しい環境にあり、住宅・設備投資は低水準で推移し、厳しい雇用所得環境が続いております。

当社が関わる高齢者住宅、介護の業界環境につきましては、政府、厚生労働省による平成24年度介護保険制度改正に向けた検討が行われ、また、新たに国土交通省、厚生労働省によりサービス付き高齢者住宅制度の創設が検討されております。道内におきましても要介護高齢者向け住宅の需要は増加傾向にあり、当期間における道内の有料老人ホーム開設は7施設でしたが、特定施設の総量規制が未だ続いていることにより介護付有料老人ホームは2施設、その他は住宅型有料老人ホームでした。いずれも景況感、消費者意識を反映し、入居一時金不要、または低額に抑えた施設や月額家賃方式が主流となっております。

このような環境の中、当社の有料老人ホームは比較的高額な入居一時金方式を取っておりますが、施設の特徴を活かした営業強化や医療連携体制の整備を進めた結果、当期間において、札幌市内の介護付有料老人ホーム5施設（全758室）合計で14室20名の新規入居があり、小樽市の適合高齢者専用賃貸住宅ヴェラス・クオーレ小樽（地域密着型特定施設および特定施設（介護予防）の複合型、全59室）は期間中ほぼ満室となり、全体で約93%の入居率となりました。また、要介護認定者数が前年同期末比約7.1%増、介護保険報酬が前年同期比4.5%増となりました。利益面につきましては、効率的な経営の推進により売上原価および販売管理費の圧縮に取り組みました。

以上の結果、第3四半期会計期間における売上高は717,319千円（前年同期比1.8%増）、営業利益189,209千円（前年同期比4.5%増）、経常利益173,636千円（前年同期比15.5%増）、四半期純利益93,428千円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は128,669千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは37,526千円の資金収入（前年同期より75,473千円増）となりました。その主な要因は税引前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは685千円の資金支出（前年同期より726千円の支出減）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは23,363千円の資金収入（前年同期より64,460千円増）となりました。その主な要因は短期借入れによる収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、有料老人ホーム1施設及びその付随する一切の事業並びに事業に使用している不動産・設備機器等の一切を譲り受けることの基本合意をいたしました。譲受価格等が未確定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,960
計	30,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,892	20,892	札幌証券取引所 (アンビシャス市 場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元株 制度は採用しており ません。
計	20,892	20,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,892	-	686,296	-	566,296

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,892	20,892	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,892	-	-
総株主の議決権	-	20,892	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41,000	46,500	37,000	40,500	36,500	37,500	36,000	36,500	39,200
最低(円)	35,400	34,000	35,050	35,900	36,500	33,500	35,000	34,000	34,950

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表ならびに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,669	179,513
営業未収入金	234,790	223,309
商品	731	265
その他	30,076	38,844
貸倒引当金	2,195	2,195
流動資産合計	477,073	439,736
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,420,224	6,616,800
土地	2,158,142	2,158,142
その他(純額)	871,566	925,851
有形固定資産合計	9,449,933	9,700,794
無形固定資産		
その他	36,127	48,719
無形固定資産合計	36,127	48,719
投資その他の資産		
その他	353,631	372,652
貸倒引当金	228,500	228,500
投資その他の資産合計	125,131	144,152
固定資産合計	9,611,192	9,893,666
資産合計	10,088,265	10,333,402
負債の部		
流動負債		
短期借入金	80,000	660,976
1年内返済予定の長期借入金	144,500	355,082
未払法人税等	129,016	113,000
入居金預り金	777,165	828,856
介護料預り金	79,021	80,715
賞与引当金	10,537	27,503
その他	306,698	301,490
流動負債合計	1,526,940	2,367,622
固定負債		
長期借入金	1,257,723	507,820
長期入居金預り金	4,684,001	5,044,622
長期介護料預り金	504,870	536,223
退職給付引当金	43,828	48,838
修繕引当金	238,632	215,733
役員退職慰労引当金	8,218	7,500

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	683,414	708,695
固定負債合計	7,420,690	7,069,433
負債合計	8,947,630	9,437,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
利益剰余金	112,109	356,478
株主資本合計	1,140,484	896,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	231
評価・換算差額等合計	150	231
純資産合計	1,140,635	896,345
負債純資産合計	10,088,265	10,333,402

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,129,236	2,158,302
売上原価	1,445,518	1,420,929
売上総利益	683,717	737,372
販売費及び一般管理費	208,418	188,387
営業利益	475,299	548,984
営業外収益		
受取利息	535	739
受取配当金	12	12
受取手数料	5,246	5,124
受取賃貸料	6,026	1,132
保険解約返戻金	714	-
その他	12,364	8,469
営業外収益合計	24,898	15,477
営業外費用		
支払利息	84,439	68,142
支払手数料	-	10,325
長期前払費用償却	22,828	19,090
金利スワップ評価損	-	13,557
その他	3,619	-
営業外費用合計	110,886	111,116
経常利益	389,311	453,345
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	16,975	-
投資有価証券売却益	-	2,949
賞与引当金戻入額	7,058	2,548
特別利益合計	24,033	5,497
特別損失		
訴訟和解金	19,000	-
その他	353	-
特別損失合計	19,353	-
税引前四半期純利益	393,991	458,843
法人税、住民税及び事業税	142,930	199,527
過年度法人税等	7,750	10,139
法人税等調整額	26,639	4,807
法人税等合計	177,320	214,473
四半期純利益	216,671	244,369

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	704,637	717,319
売上原価	459,867	469,497
売上総利益	244,769	247,822
販売費及び一般管理費	63,755	58,612
営業利益	181,014	189,209
営業外収益		
受取利息	122	250
受取手数料	1,394	1,414
受取賃貸料	307	420
金利スワップ評価益	-	4,160
その他	3,533	2,502
営業外収益合計	5,357	8,747
営業外費用		
支払利息	29,091	17,827
支払手数料	-	250
長期前払費用償却	6,423	6,244
その他	460	-
営業外費用合計	35,975	24,321
経常利益	150,397	173,636
税引前四半期純利益	150,397	173,636
法人税、住民税及び事業税	58,374	69,764
法人税等調整額	13,882	10,443
法人税等合計	72,257	80,208
四半期純利益	78,139	93,428

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	393,991	458,843
減価償却費	266,732	264,199
長期前払費用償却額	22,828	19,090
賞与引当金の増減額(は減少)	22,752	16,965
修繕引当金の増減額(は減少)	22,898	22,898
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,514	718
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,295	5,010
受取利息及び受取配当金	547	751
支払利息	84,439	68,142
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,949
金利スワップ評価損益(は益)	-	13,557
有形固定資産除却損	137	-
売上債権の増減額(は増加)	42,070	11,481
たな卸資産の増減額(は増加)	2,380	339
仕入債務の増減額(は減少)	6,193	-
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	617,584	445,356
未払金の増減額(は減少)	8,273	28,861
未払消費税等の増減額(は減少)	37,476	19,423
前受金の増減額(は減少)	1,975	39,813
その他	17,062	18,261
小計	150,828	352,484
利息及び配当金の受取額	547	751
利息の支払額	77,208	65,403
法人税等の支払額	30,679	190,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,487	97,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,200	-
定期預金の払戻による収入	69,400	-
有形固定資産の取得による支出	2,980	746
貸付けによる支出	-	150
貸付金の回収による収入	134	143
出資金の払込による支出	5	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,349	4,046

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	623,850	200,000
短期借入金の返済による支出	674,700	780,976
長期借入れによる収入	-	1,892,093
長期借入金の返済による支出	28,680	1,352,772
社債の償還による支出	99,000	-
配当金の支払額	7	82
リース債務の返済による支出	21,936	22,935
割賦債務の返済による支出	2,957	2,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,431	67,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,595	34,156
現金及び現金同等物の期首残高	227,012	94,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,417	128,669

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,782,125千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,530,517千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬 11,512千円	役員報酬 9,551千円
従業員給料手当 64,357千円	従業員給料手当 62,799千円
賞与引当金繰入額 1,149千円	賞与引当金繰入額 1,116千円
退職給付費用 3,823千円	退職給付費用 2,580千円
役員退職慰労引当金繰入額 460千円	役員退職慰労引当金繰入額 718千円
租税公課 29,046千円	租税公課 30,560千円
減価償却費 2,028千円	減価償却費 1,983千円
業務委託料 29,272千円	業務委託料 21,398千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬 3,005千円	役員報酬 3,263千円
従業員給料手当 22,234千円	従業員給料手当 19,088千円
退職給付費用 1,512千円	退職給付費用 874千円
役員退職慰労引当金繰入額 154千円	役員退職慰労引当金繰入額 190千円
租税公課 9,422千円	租税公課 11,075千円
減価償却費 676千円	減価償却費 661千円
業務委託料 7,478千円	業務委託料 5,956千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 181,417	現金及び預金勘定 213,669
預入期間が3か月を超える定期預金 85,000	預入期間が3か月を超える定期預金 85,000
現金及び現金同等物 96,417	現金及び現金同等物 128,669

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,892株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、新たに事業の運営において重要なものとなっております。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	487,500	13,557	13,557

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 54,596.75円	1株当たり純資産額 42,903.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10,371.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 潜在株式については存在いたしません。	1株当たり四半期純利益金額 11,696.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 潜在株式については存在いたしません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	216,671	244,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	216,671	244,369
期中平均株式数(株)	20,892	20,892
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,740.17円	1株当たり四半期純利益金額 4,471.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円
潜在株式については存在いたしません。	潜在株式については存在いたしません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	78,139	93,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,139	93,428
期中平均株式数(株)	20,892	20,892
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社は平成23年1月31日開催の取締役会において佐々木建設株式会社の事業の一部譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。契約の概要は以下の通りです。</p> <p>(1)事業譲受の理由</p> <p>当社は、北海道札幌市に5施設の介護付有料老人ホームと、小樽市に1施設の高齢者専用賃貸住宅を運営しておりますが、この度、佐々木建設株式会社が行う事業の内、札幌市における1施設の有料老人ホーム事業を譲り受けることに関し基本合意いたしました。</p> <p>佐々木建設株式会社は北海道北広島市に本社を置き土木建築を主要事業とし、更に札幌市に1施設の介護付有料老人ホームと訪問介護事業を行っておりますが、今後は介護事業においては訪問介護事業に特化してゆきたいとのご意向を持ち、当該有料老人ホーム事業の譲渡先を検討しておりました。</p> <p>当社は札幌市内における高齢者向け介護施設需要の急増に対し、専門企業として市場の要望に積極的に応えるべく新規事業の展開を検討しておりましたが、佐々木建設株式会社の運営する当該有料老人ホームの立地や施設規模、及び運営内容の現状等について、当社の希望する条件に適い、また今後当社の既存施設事業との相乗効果が期待できると考え、両社の意向が合致したものであります。</p> <p>(2)譲り受ける相手会社の名称</p> <p>佐々木建設株式会社</p> <p>(3)譲り受ける事業の内容</p> <p>介護付有料老人ホーム事業</p> <p>(4)譲り受ける資産・負債の額</p> <p>譲り受けを予定している資産及び負債のうち主なものは土地、建物並びに譲受事業に関連する資産及び負債ですが、取得原価は譲り受け期日に確定する見込みであります。</p> <p>(5)譲り受けの時期</p> <p>平成23年3月1日(予定)</p> <p>ただし、当社が介護保険特定施設(介護予防)の指定を受けることを譲受条件としております。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社光ハイツ・ヴェラス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において重要な当期純損失を計上して資本欠損の状態となり、金融機関からの新たな資金調達が多岐にわたる状況となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点においても継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社光ハイツ・ヴェラス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月31日に佐々木建設株式会社から一部の事業を譲受ける事業譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。